

新たな移住・定住に関する研究会（第5回）【開催概要】

1 日 時

令和3年10月28日（木）午後2時～午後4時まで

2 形 式

Web会議（Zoom）

3 出席者

【研究会メンバー】

井上章一氏、内永ゆか子氏、大野木啓人氏、小林正忠氏、佐野奈帆氏、
鈴木博之氏、田村篤史氏

【京都府】

山下副知事、岡本企画調整理事、吉田企画参事

4 議事内容

<主な意見>

■地域情報の発信について

- 費用発生の伴うオフラインの窓口設置よりもソーシャルメディアを活用したほうがいいのではないかと。サイト上には実際の移住者の映像コンテンツ（成功事例の共有）と、移住までの行政支援計画（ステップの明確化）を提供することで、検討している方々が「移住」をイメージしやすくなる。
- 京都市以外の京都府のことを、基本的な情報として提供することがまず必要。また、移住促進は、人口を減らさないということの一つの方法論であるため、出ていく人を減らすための施策も重要。関西に思い入れがあるか、地域の情報を持っているかどうかで、アプローチの方法は異なる。
- 京都への移住を促進するために、興味を引く必要があるのであれば、エッジの利いた実験的な試みを行うのはどうか。
- 京都を移住先に選ぶという大きな決断をするには、「ここに住みたい」という、人間的な希望や楽しさが非常に大切である。楽しそうだと感じるような仕掛けをもっと取り入れていくべき。行政や民間が哲学を持って行う特徴的な取組をしっかりと見せることで、人は惹きつけられるのではないかと。
- 京都府の情報を持ってない人に対してどのように認知してもらうのか、「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」の軸でエリアイメージと地域の特色がつながるPRができないか。また、普段話をする、自分と似た仕事をしている身近な人から聞いた情報は、自分事として考えやすいため、顔の見える関係での情報発信についても考えてはどうか。

- 府として府民に対し、なぜ移住定住を今このタイミングから手を打たないといけないのか、京都府の20年後、30年後、50年後をイメージした場合の移住の必要性について、継続的に発信していくことが必要。住民の理解・協力が得られない場合、移住者が精神的に不安を抱える（心理的安全性が得られない）状態になる。
- 古くからの町並みを守ることで人口が流出することがあるが、一方で、古い町並みに引きつけられた他の地方の人や海外の人が住むようになる。フィレンツェやベネチアは、あの町並みに憧れてきた、世界中の人が住んでいる。これも、いわゆるエッジのきいた在り方の一つではないか。

■施策の進め方について

- 多様な事業の実施が必要となると考えられるが、各市町村のアイデアの調整や地域のプレーヤーにそれを委託するといった伴走支援について誰が行うのが重要。それぞれの案件に対してアドバイスするような役割がなければ、各事業がばらばらに走ってしまいかねない。
- 移住というのは最終的な状態であるため、移住の促進のためには関係人口をどう増やしていくかということも必要。京都が自分の生活の一部に組み込まれている人は、移住をする可能性が高いのではないか。仕事や旅行等で訪れる人等も含め、関係人口を一つのターゲット、移住するポテンシャルのある人口と見る必要がある。
- 京都から転出した人たちの原体験が必要。長い時間軸が必要なアプローチになるが、高校生等が出身地において、移住してきた人たちとの関わりを持つことで自分たちのまちの中で面白いことができたという体験をしたり、都市圏からUターンすることでQOLが高くなるという考え方を知り、そういう生き方も選択できると考えられるようにできないか。大学に通うために京都市内に居住しているタイミングで、府内の市町村に関わるができる取組を関係人口という名の下、作れるとよいのではないか。
- 関係人口をもう少し細かく捉えて、観光から移住までのそれぞれのタイミングによって、実施すべき施策があると考え。その施策の切り口は多様だとよい。その結果、例えば、ものづくり系の人材が京都に来たときには、ものづくりについて受け入れやすいのはこのまちである等、紹介することができるようになる。入り口から着地までの設計があるとよい。